

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 5. 31 第 183 回国会第 16 号

5 月 31 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

## 1 電気事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 54 号）

- ・茂木経済産業大臣、菅原経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、平経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 大 島 敦君（民主）

- ・2000 年以降、電力の自由化を段階的に進めるなど、これまでも我が国において電力システムに係る改革がなされてきたものと認識しているが、これまでの改革と今回の改革の違いを伺いたい。
- ・法的分離を行うことで現在の電力会社は分割されることになるが、法的分離後も東日本大震災後と同様に迅速な災害復旧が行えるのか。

### 近 藤 洋 介君（民主）

- ・送配電会社の中立性の確保と電気の小売料金の自由化は同時に実施すべきと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・発送電分離後に発電会社が原子力発電所の廃炉費用を負担する場合、同費用はどのように回収されるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・原油・天然ガス輸入における中東及びホルムズ海峡依存度を下げることが必要だと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 江 田 康 幸君（公明）

- ・電力需給のひっ迫時に広域的運営推進機関が行う業務は何か。また、緊急時における国との役割分担はどのようなになっているのか。
- ・電力システム改革では、「広域系統運用の拡大」、「小売の全面自由化」及び「送配電部門の中立性の一層の確保」をパッケージで実施することが重要であるが、電力システム改革の具体的道筋について茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 鈴 木 淳 司君（自民）

- ・広域的運営推進機関と送配電等業務支援機関との違いは何か。
- ・欧米では電力自由化後に電気料金が上がっているところ、今般の電力システム改革により電気料金が抑制されるとする政府の見解及び根拠を伺いたい。

### 大 見 正君（自民）

- ・現在の電力供給システムの課題とその対応はどうなっているのか。
- ・電力システム改革と原子力発電所再稼働との関係はどうなっているのか。

### 宮 崎 政 久君（自民）

- ・自己託送制度の見直しは評価できる一方、今般の改正では「特定規模需要（50Kw 以上）に応ずるものに限る」とされ、制度の利用者の範囲が相当限定されることは、大規模な改革を進めるとの方針と矛盾するものではないのか。
- ・今後の電力システム改革を進める上では、沖縄をはじめとする離島の特殊性に配慮して進めるべきであると考えますが、政府はどのように取り組む方針であるのか。

### 重 徳 和 彦君（維新）

- ・電力の「特定供給制度」に関して、自己電源比率の 50%要件の見直しについては、政府内においてどのように検討が進んでいるのか。
- ・バイオガス発電の普及に向けて、燃料源となる生ごみの収集に関する現行の規制を可能な限り緩和するとともに、関係省庁の垣根を越えて取り組むべきと考えますが、茂木経済産業大臣の見解はどうか。

### **木下智彦君（維新）**

- ・衆議院経済産業調査室の資料にあるように、デマンドレスポンスの早期実現のためにスマートメーターはなるべく早く導入を進めるべきと思うが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・2020年に電力自由化が実現した時点におけるエネルギーベストミックスの各電源の割合の理想像について茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

### **丸山穂高君（維新）**

- ・年内に取りまとめられる予定のエネルギー基本計画について、「エネルギーベストミックスを決めるのは必ずしもマンドートでない」と、3月の総合資源エネルギー調査会で茂木経済産業大臣が発言しているが、大臣の真意を伺いたい。
- ・本改正案第27条で勧告規定を追加しているが、その意義、命令との関係、発動基準及び優先順位について伺いたい。

### **井坂信彦君（みんな）**

- ・本改正案の附則においては、法的分離の実施を困難にする「新たな課題」が生じた場合には機能分離を検討する旨が規定されているが、「新たな課題」とは具体的にどのようなことを想定しているのか。
- ・広域的運営推進機関などの詳細の制度設計をする際に設けられる有識者会議においては、制度の中立性を確保するため、電気事業者の参加については慎重に考えるべきではないか。

### **塩川鉄也君（共産）**

- ・東京電力が2012年7月24日に公表した「財物賠償基準」は、被災者から賠償額が低く十分な賠償とは言えないと強く批判されている。財物賠償基準を共同で作成した経済産業省に責任があるのではないか。
- ・特別事業計画において原発の稼働日が記載されているが、既に想定通りには進んでおらず、特別事業計画は破綻しているのではないか。